Ｒ２ グリーン化申請ツール
操作マニュアル

本システムは、地域型住宅グリーン化事業の適用申請書を作成するためのツールです。

※　ご注意ください
適用申請書の不備の指摘・連絡は行いません。確認念書の不備（未提出・押印なし）や記載事項の不備があった場合、構成員数から除算します。
結果的に、申請要件を満たさない場合は、適用申請書の不備として対応します。

令和 2 年度 地域型住宅グリーン化事業評価事務局

2020 年 4 月 8 日

目次

1） 新規登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2） 利用者情報の登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3） システムログイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

4） 各種情報の登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

4-1） グループ基本情報の入力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

4-2） 生産体制の入力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

4-3） 構成員情報の入力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

5） 確認念書の出力に関して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

6) 適用申請書（様式 3）の入力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

7) 適用申請書（様式 5）の入力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

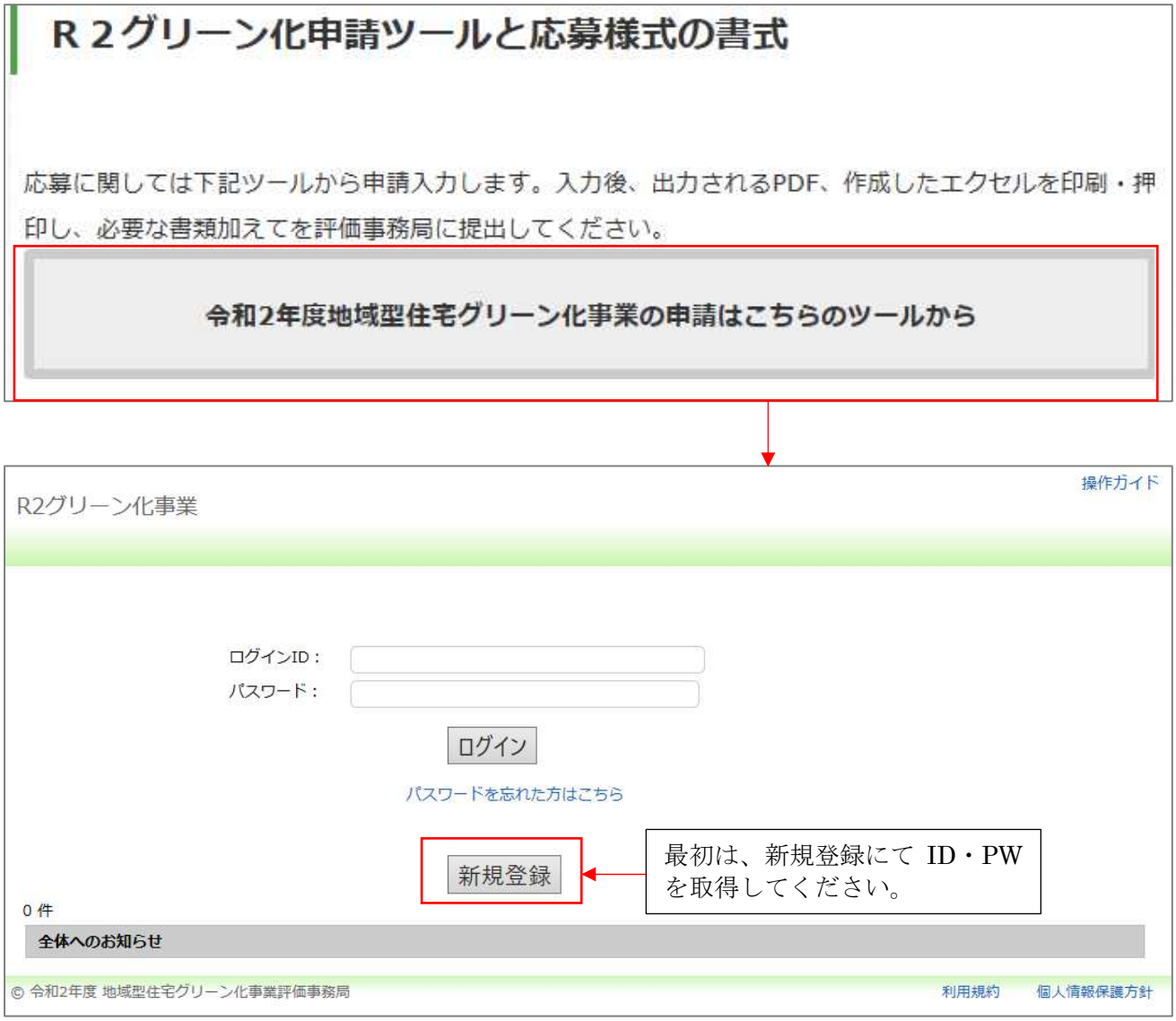
8) 各提出書類の出力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

9) 申請書類チェクリストのダウンロード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

１）新規登録

本システムを利用するには、利用者情報の登録が必要になります。 利用者情報の登録は、「新規登録画面」より行います。

地域型住宅グリーン化事業（評価）のホームページの「募集要領・応募様式」のページ内にある下記、ボタンより 利用者情報の登録画面に移動ください。



最初は、新規登録にて基本的な情報を入力してログイン ID とパスワードを入手する必要があります。

※　ログイン ID・パスワードの登録は、半角英数のみとなります。全角文字・ひらがな・漢字の利用は出来ません

２）利用者情報の登録

利用者情報の登録では、グループ情報、グループの代表者情報、グループの事務局情報すべてが必要（必須入力項目）です。

入力手順

① ログイン ID・パスワードを指定する

※　任意の半角英数字を指定してください。

※　1 グループ 1ID・1 パスワードです。 同じグループ名称で複数の登録はできません。

※　既に登録されているグループ名称の場合、新たな登録は出来ません。

② グループ情報の入力をしてください。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業に採択されたグループは、最初に R1 年度採択の「○あり ○なし」で「あり」を選択して、次の項目「R1 年度採択グループ番号」（2 桁-4 桁-4 桁の数値）を入力してください。

以降の、地域型住宅の名称・グループの名称・結成年・グループ HP の有無・URL と入力ください。

※ 「R1 年度採択グループ番号」とは、地域型住宅グリーン化事業でのグループ番号のうち令和元年度のものを記入してください。

※ 地域型住宅グリーン化事業に今年度、初めて申請を行う場合は、入力の必要はありません。

※ グループ事務局情報では、必ず「代表者名」と「担当者名」を入力ください。

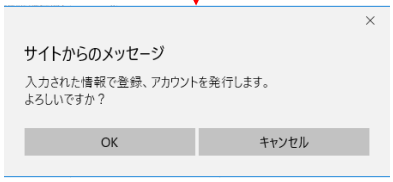
注意事項

令和 2 年度地域型住宅グリーン化事業より事業を実施する上で、本事業ルールの順守についての確認が行われます。

特に、「本年度事業実施中に、失効した件数が一定数（原則３件）に達したグループや評価事務局・実施支援室等の指摘・問合せ等に対し著しく不備であると判断された場合、令和２年度地域型住宅グリーン化事業で使用する事務局申請ツールの利用を停止する事があります。」となっています。

本確認に関して、承諾されない場合は「令和 2 年度地域型住宅グリーン化事業」に関する応募申請は出来ませんのでご了承ください。

「□承諾する」にチェックがされない場合、アカウント発行が出来ません。



「アカウント発行」を選択いただくと左記の表示がされます。「OK」を選択いただければ登録された、メールアドレスに ID・PW の登録完了の連絡が入ります。

ご登録のメールアドレス宛てに、発行したアカウント情報を送信しました。
メールをご確認後、ログインページよりご利用ください。

トップに戻る

登録された、「グループ事務局担当者 e-mail：」に対して、下記のメールが配信されます。
ここで、配信される「ログインＩＤ」・「パスワード」は変更する事が可能です。
※ログインＩＤ・パスワードは、貴方が登録した情報と同じです。

【R2グリーン化事業】アカウント発行

R2グリーン化事業システムメール <mailinfo@kennetservice.jp>
宛先 [redacted]

返信 全員に返信 転送 ・・・
2020/04/04 (土) 20:01

R2 グリーン化事業のアカウントを発行しました。
下記 URL よりアクセスしてください。

https://[redacted]

「ここからログインページへ移行できます。
ID・PW でログインください

グループの名称：TEST2
■アカウント情報
ログイン ID：t[redacted]
パスワード：[redacted]

※こちらのメールはシステムより自動配信しておりますので、このメールには返信しないでください。

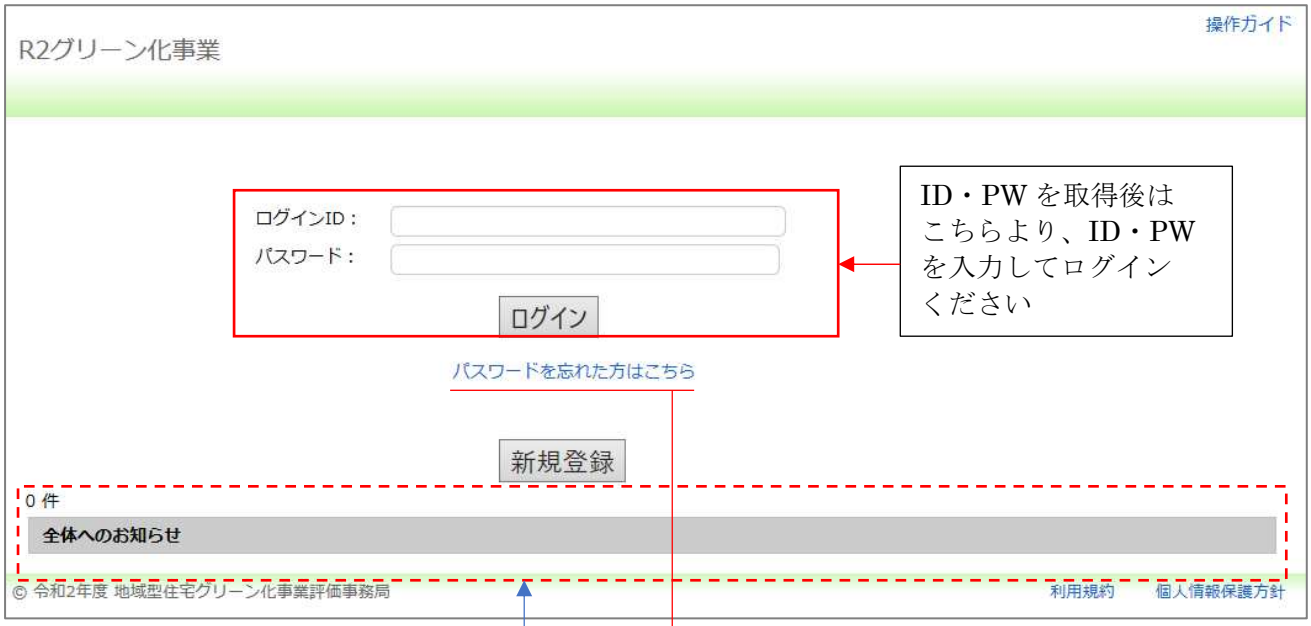
発行された ID・パスワードは適用申請書が完成するまで使用することになります。
送信されたメールは、決して削除しないでください。

アカウント発行を行っても、ID・パスワードのメールが送信されない場合は、ご使用のメール設定で「自動配信メールの着信拒否」を行っているか、入力されたメールアドレスが間違っている場合があります。メールアドレスを間違えた場合、同じグループ名での再登録は出来ませんので、システム担当者までお問い合わせください。

◆お問合せ先
地域型住宅グリーン化事業 評価事務局・システム担当（募集期間のみ）
電話 070-5541-6077（平日 11：00～12：00、13：00～16：00）

３)、システムログイン

登録した、ログインＩＤ・パスワードでログインします。



評価事務局・実施支援室からの全グループ共通となる情報がお知らせとして発信されます。

※　パスワードを忘れてしまった際は、「パスワードを忘れた方はこちら」を押してください。本システムに登録されている e-mail アドレスを入力し、「アカウント通知」を押すと、ログイン ID とパスワードがアドレスに送信されます。

ご登録のメールアドレス宛てに、アカウント情報を送信しました。
メールをご確認後、ログインページよりご利用ください。

トップに戻る

ご指定のアドレスに ID・PW の通知がされます。

４）各種情報の登録

ログイン後 TOP のページです。
事務局よりのお知らせ等が各グループにされています。
※　ここで表示される情報は、貴グループ専用の問合せや情報となります。必ず確認下さい。

各種情報の入力は、「入力ページ」を選択後行います。

※　様式５への入力は、「グループ情報」→「生産体制」の内、ゼロ・エネルギー住宅の希望戸数が０の場合、申請の予定がないと判断され入力できません。
ゼロ・エネルギー住宅の申請をされる場合は、最初に生産体制情報の入力が必要です。
情報入力は、「グループ情報：基本情報・生産情報（様式１・2-1)」「構成員情報（様式 2-2)」「適

用申請書（様式 3）入力（様式 3-1・3-2・3-3・別添）」「適用申請書（様式 5）入力（様式 5-1）」での入力が必要です。

４－１）グループ基本情報の入力

グループ情報を選択して、「基本情報」「生産体制」の入力画面に移行します。

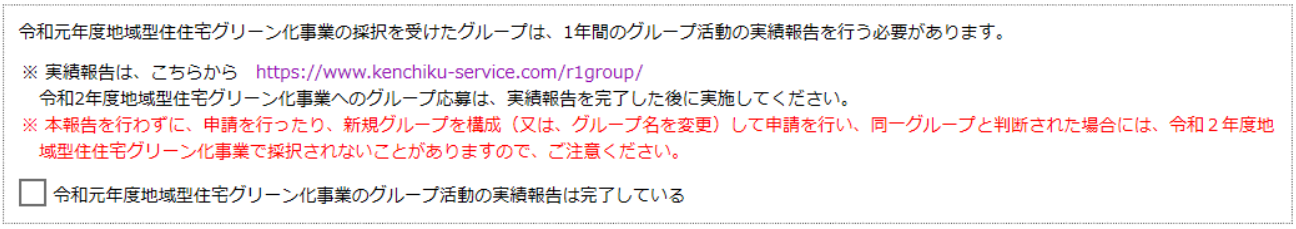
基本情報

基本情報では、「アカウント情報」「R1 実績報告の確認（R1 採択グループのみ）」「グループ情報」「代表者情報」「事務局情報」「事務局体制」の入力を行います。

- アカウント情報

登録されているＩＤ・パスワードが表示されています。ＩＤ・パスワードを変更される場合はこちらで新たなＩＤ・パスワードを入力ください。

- R1 実績報告の確認（R1 採択グループのみ）



令和元年度のグリーン化事業に採択されたグループは、別途グループ活動の実績報告を行う必要があります。

※　グループ活動の実績報告を行わずに、新規にグループを構成（又は、グループ名を変更）して申請を行い、同一グループと判断された場合には、令和２年度地域型住住宅グリーン化事業で採択されないことがありますので、ご注意ください。

● グループ情報・代表者情報・事務局情報

新規登録の際に入力した情報を引き継いで表示されます。修正がある場合は、修正してください。
次の、代表者情報・事務局情報では、業種等の足りない情報等の入力を行ってください。

グループ情報

地域型住宅の名称：	テストの家
グループの名称：	令和2年グリーン化グループ
R1年度採択グループ番号：	04 - 0000 - 0000
結成年：	2020
グループHPの有無：	◉ 有 ○ 無
グループHPのURL：	http://wwwaaa.jp/

代表者情報

グループ代表者名：	姓：住宅　名：太郎
代表者の所属先事業者名：	株式会社　住宅建材
代表者所在地都道府県：	東京都
代表者所在地：	中央区日本橋000-000
代表者電話番号：	03 - 1234 - 2234
業種：	☐ Ⅰ.原木供給　☐ Ⅱ.製材・集成材製造・合板製造　☑ Ⅲ.建材流通（木材を扱う事業者） ☐ Ⅳ.プレカット　☐ Ⅴ.設計　☐ Ⅵ.施工　☐ Ⅶ.木材を扱わない流通 ☐ Ⅷ.Ⅰ～Ⅶ以外の業種 ※該当する業種すべてを選択してください。 ※Ⅰ～Ⅶに該当しない場合は、Ⅷを選択してください。

事務局情報

事業者名：	株式会社　住宅建材
担当者名：	姓：住宅　名：二郎
郵便番号：	103 - 0024
都道府県：	東京都
所在地：	中央区日本橋000-000
電話番号：	03 - 1234 - 2234
FAX：	03 - 1234 - 3234
担当者e-mail：	j_jyutaku@bbb.jp
業種：	☐ Ⅰ.原木供給　☐ Ⅱ.製材・集成材製造・合板製造　☑ Ⅲ.建材流通（木材を扱う事業者） ☐ Ⅳ.プレカット　☐ Ⅴ.設計　☐ Ⅵ.施工　☐ Ⅶ.木材を扱わない流通 ☐ Ⅷ.Ⅰ～Ⅶ以外の業種 ※該当する業種すべてを選択してください。 ※Ⅰ～Ⅶに該当しない場合は、Ⅷを選択してください。

● 事務局体制

事務局業務を外部の事業者に委託される場合は、必ず委託の有無（一部・全部）をチェックの上委託事業者名・委託先担当者名・連絡先（TEL・FAX・e-mail）を記載ください。

今年度事業では、前述したとおり、委託先との連絡不備で「評価事務局・実施支援室等の指摘・問合せ等に対し著しく不備であると判断された場合」令和２年度地域型住宅グリーン化事業で使用する事務局申請ツールの利用を停止する事があります。ご注意ください。

● 登録

全ての情報を入力したら、「登録」を選択してください。 登録選択後、「登録が完了しました」の表示が出たら登録完了です。

※ 必須となる項目の入力がされていない場合、登録が完了しない場合があります。その際は、必要な項目を入力して再度登録してください。

※ グループ事務局は、評価事務局・長寿命型等支援室・高度省エネ型支援室からの問い合わせ等に対し、確実に連絡が取れ、かつ適切に対応できる事業者としてください。また、グループ事務局担当者は問い合わせ（電話・メール）や郵送物の受け取りを確実に行っていただくため、グループ事務局の登録情報は担当者の勤務先としてください。

※ 業種に関しては、複数の構成員グループに所属する場合は、該当する業種を全て選択してください。 どれにも該当しない場合は、Ⅸ.Ⅰ～Ⅶ以外の業種を選択してください。

４－２）生産体制の入力

生産体制に関する情報は、「グループ情報」→「生産体制」で入力します。

生産体制

生産体制では、「構成員数の確認及び構成員を含まない理由」「使用する地域材に関する情報」「令和２年 10 月 31 日迄に交付申請が確実にできる戸数」「令和２年度末迄に交付申請ができると見込める戸数」に関する情報を入力します。

● 構成員数の確認及び構成員を含まない理由

グループ構成員に事業者を含まない場合、およびグループにおける地域材供給ルートにおいて事業者を含まないことがある場合、その根拠を理由欄に必ず入力してください。

※　構成員数は、構成員情報を入力することで自動入力されます。

■構成員数の確認及びいない理由

	構成員数	構成員に含まない理由
Ⅰ.原木供給	0	
Ⅱ.製材・集成材製造・合板製造	0	
Ⅲ.建材流通（木材を扱う事業者）	0	
Ⅳ.プレカット	0	
Ⅴ.設計	0	
Ⅵ.施工	0	―
Ⅶ.木材を扱わない流通	0	―
Ⅷ.Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	―

※　構成員数は構成員情報を入力することで自動連動します。
※　構成員がいない理由に関しては、50文字以内での記入をしてください。

「Ⅳ．施工」に該当する構成員は５事業者以上です。構成員数が要件を満たしていない場合は不備となりますのでご注意ください。

※　構成員情報が入力されていない場合は、構成員数は０となっています。
　　構成員情報を入力後、必ず再確認下さい。

※　Ⅰ～Ⅴにおいて、構成員数が０の場合、構成員のいない理由が記載されてないと提案要件を満たしていないため書類不備になります。最低構成員数：Ⅰ～Ⅴ＝１社・Ⅵ＝５社・Ⅶ・Ⅷ＝０社

● 使用する地域材に関する情報

本事業で使用する「地域材」全てについての情報を入力してください。

「地域材」の認証制度などの名称については、「地域型住宅グリーン化事業グループ募集要領【令和２年度】」の【別紙 11】を参照ください。

■使用する地域材に関する事項

地域材の産地が国外の場合、上記の「構成員がいない理由」「Ｉ原木供給」の構成員のいない理由の欄に、「原木供給事業者が海外事業者であるため」と入力してください。

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度 （FSC、PEFC、SGEC等） 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	国産材	3	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	外材	3	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国産材	2	国内
☐ PEFC認証制度を利用する	外材	2	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	国産材	2	国内
☐ FSC認証制度を利用する	国産材	2	国内
☐ FSC認証制度を利用する	外材	2	国外
☐ FIPC認証制度を利用する	国産材	2	国内
☐ クリーンウッド法に基づく証明	国産材	4	国内
☐ クリーンウッド法に基づく証明	外材	4	国外

該当する地域材を選択ください。
特に、合法木材等の使用がある場合は必ず選択ください。

※ PEFC認証制度を使用し地域材の産地が国内の場合は、下記にて「PEFC認証制度を利用する」追加し産地を「国内」とし「2.民間の第3者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等）によるもの」を選択しください。
※ クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）の材を使用する場合は、下記にて追加し「4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）を選択ください。

※　地域材の情報入力がない場合は、申請要件を満たしていないことになります。

※　地域材の情報入力漏れがあった場合は、計画変更はできませんのでご注意ください。

※　情報入力を中断する場合や途中で、入力を中断する場合も必ず「登録」を行って下さい。登録を行わずに終了した場合は、入力された情報を次回入力時に引き継ぎません。

その他の地域材（地域認証材）の入力は、下記のように入力ください。

追加　削除

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	産地種別
東京の木多摩産材	東京都	東京の木多摩産材認証制	◉ 国内 ○ 国外

※必須　該当する認証制度の番号を選択ください。

◉ 1.都道府県の産地認証制度等によるもの
○ 2.民間の第3者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等）によるもの
○ 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの
○ 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）

- 令和 2 年 10 月 31 日迄に交付申請が確実にできる戸数、令和 2 年度末迄に交付申請ができると見込める戸数

  「令和 2 年 10 月 31 日迄に交付申請が確実にできる戸数」と「令和 2 年度末迄に交付申請ができると見込める戸数」に関して入力下さい。なお、木造住宅については、地域材・三世代の加算が出来ます。

■令和2年10月31日迄に交付申請が確実にできる戸数

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 （ア）経験工務店 4戸（被災地8戸）以上 （イ）未経験工務店 4戸（被災地8戸）未満

新築住宅	長寿命型（長期優良住宅）	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	ゼロ・エネルギー住宅型	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上認定）	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	地域材加算		戸
	三世代同居加算		戸
省エネ改修型			戸
優良建築物		棟	㎡

■令和2年度末迄に交付申請ができると見込める戸数

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 （ア）経験工務店 4戸（被災地8戸）以上 （イ）未経験工務店 4戸（被災地8戸）未満

新築住宅	長寿命型（長期優良住宅）	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	ゼロ・エネルギー住宅型	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上認定）	（ア）経験工務店	戸
		（イ）未経験工務店	戸
	地域材加算		戸
	三世代同居加算		戸
省エネ改修型			戸
優良建築物		棟	㎡

入力する住宅のタイプ区分ごとに、平成 27・28・29・30・ 令和元年の地域型グリーン化事業の補助金活用の実績で 経験工務店・未経験工務店として区分ください。

4 戸(8 戸)以上 ⇒ 経験工務店 ・ 4 戸(8 戸)未満 ⇒ 未経験工務店

高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）の補助金活用実績に関しては、認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅の合計の実績で入力ください。

※ 被災地に関しては、「地域型住宅グリーン化事業グループ募集要領【令和 2 年度】」の【別紙 2】を参照ください。

- 登録

全ての情報を入力したら、「登録」を選択してください。 登録選択後、「登録が完了しました」の表示が出たら登録完了です。

※ 必須となる項目の入力がされていない場合、登録が完了しない場合があります。その際は、必要な項目を入力して再度登録してください。

※ 情報入力を中断する場合

途中で、入力を中断する場合も必ず「登録」を行って下さい。

登録を行わずに終了した場合は、入力された情報を次回入力時に引き継ぎません。

４－３）構成員情報の入力

構成員情報の入力は、「入力トップページ」→「構成員情報」で行います。

構成員情報 TOP 画面

構成員の入力は「新規作成」を選択して行います。

※　ここでは、全ての構成員の情報入力が可能となっています。ただし、構成員種別によって入力する情報や入力画面に違いがあります。

新規作成－構成員の入力－

- 基本情報

全業種共通の入力画面です。所在地は、事業者の本社所在地となります。
入力する情報は、「所在地」「電話番号」ともに、「本社所在地」となります。
但し、地域材を使用する場合、認証を取得しているプレカット工場の所在地、電話番号を入力しますが、代表者名は本社代表者を入力し、念書の押印は本社代表者印となります。

> ※　令和元年度に登録のあった施工事業者の場合は、「R1 年度の事業者番号」に事業者番号を入力することで令和元度の事業者情報が自動で入力されます。
> 事業者番号は、電話番号からも確認できます
> ※　参照される情報は、令和元度の登録情報となります。情報変更がある場合は、修正して登録してください。
> ※　令和元年度の情報が参照できるのは施工事業者だけです。

※ 電話番号の入力ミスが多発しています。入力ミスがないよう注意してください。

※ 郵便番号を入れると該当する住所が自動で抽出されます。 残りの番地、ビル名等を追記してください。

※ 該当する業種すべてを選択してください。選択漏れをした場合、正しい構成員数が算出されません。 事業者が、複数の業種に所属する場合は、該当するすべての業種を選択 してください。

業種選択によって、以降の入力項目が変わります。Ⅴ．設計、Ⅵ．施工以外を選択した場合はこの基本情報入力で終了です。

- Ⅴ．設計を選んだ場合

設計を選んだ場合は、省エネ講習会の受講に関する選択が必要となります。

※ 住宅の省エネルギー技術講習会とは、平成 24 年度から平成 30 年度までに全国で実施されていた「住宅省エネルギー技術講習会（施工技術者講習会、設計者講習会）」及び令和元年度に全国で実施された「改正建築物省エネ法説明会及び住宅省エネ技術講習会」をいいます。

（参考）ホームページ　　http://www.shoene.org/index.html

※ 別途定める省エネ講習会とは、令和２年度に実施する講習会等をいいます。

- Ⅵ．施工を選んだ場合

施工を選んだ場合は、施工実績の入力が必要になります。

【前年および過去 3 年間の平均実績】

※ 実績数は支社・営業所等含む会社全体の供給実績戸数を入力

※ 優良建築物に実績について

優良建築物型は、申請予定者のみ情報入力をしてください。

【補助実績】【その他】

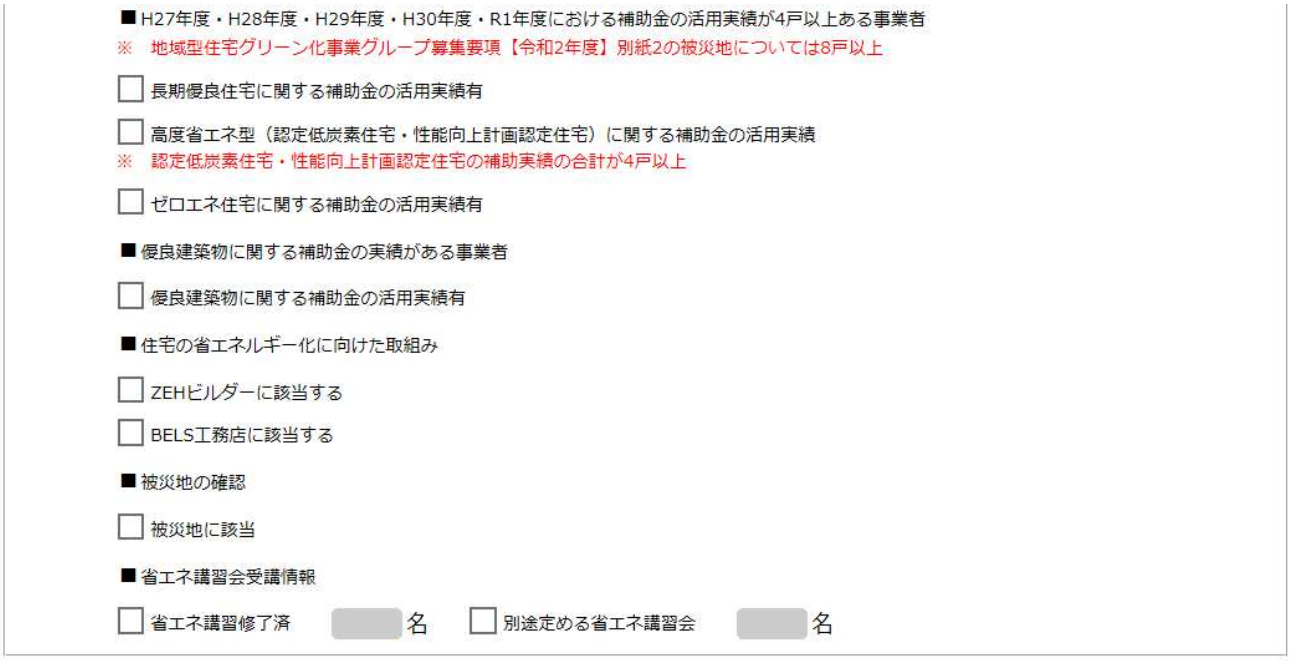
実績戸数については、最終的な実績戸数に関しては、実施支援室にて管理されている「実績」を採用します。

※　高度省エネ型の補助実績について

令和２年度から高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）とゼロ・エネルギー住宅型に別れたことで補助実績に関しては、別々でカウントすることになります。

※　被災地に関しては、「地域型住宅グリーン化事業グループ募集要領【令和２年度】」の【別紙2】を参照ください。

※　別途定める省エネ講習会とは、令和２年度に実施する講習会等をいいます。



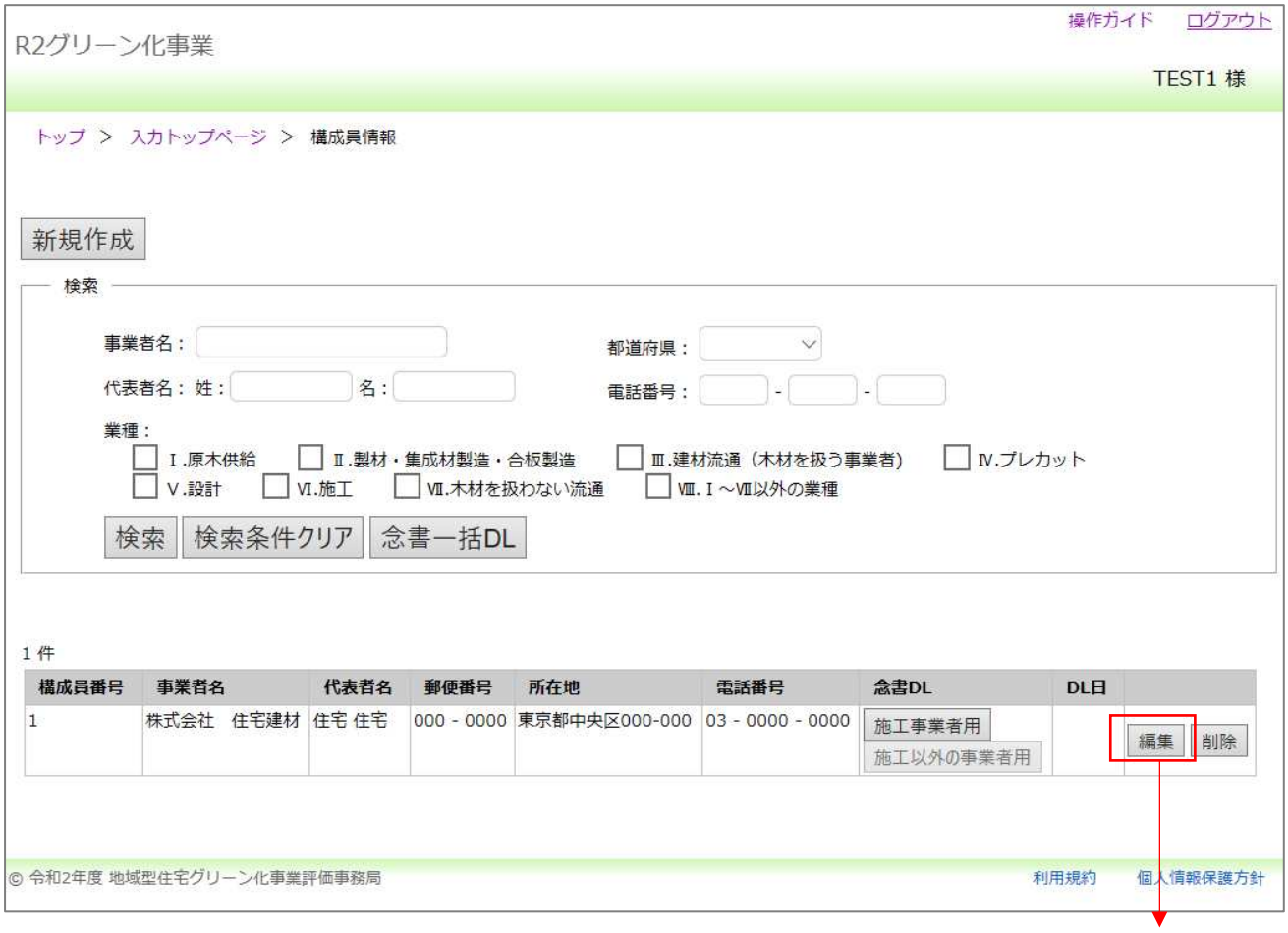
● 登録

全ての情報を入力したら、「登録」を選択してください。 登録選択後、「登録が完了しました」の表示が出たら登録完了です。

※　必須となる項目の入力がされていない場合、登録が完了しない場合があります。その際は、必要な項目を入力して再度登録してください。

登録が完了すると、登録完了の表示と共に継続した入力が可能となります。
「OK」を選択して、継続して入力ください。

登録情報の修正について
登録が完了した情報は、「構成員情報」の画面に一覧として表示されます。
入力を間違えた場合は、個別の項目を修正するか、キャンセル後、再入力します。



編集で、情報修正が可能となっています

※　確認念書出力後に情報修正を行った場合は、必ず確認念書を再度出力ください。
※　施工事業者の情報入力に関して、「施工事業者入力情報　整理シート」を用意しました。
　　施工事業者の情報整理にご利用ください。（次ページ）

施工事業者入力情報　整理シート

- 基本情報

R1 年度事業者の登録	○　あり　　○　なし	
R1 年度の事業者番号		
事業者名		
代表者名　（姓・名）		
郵便番号		
都道府県		
所在地（住所）		
電話番号		

- 着工戸数

	R1 年実績（戸）	直近 3 年平均（戸）
元請の新築住宅供給戸数	戸	戸
うち木造の長期優良住宅	戸	戸
うち木造の認定低炭素住宅	戸	戸
うち性能向上計画認定住宅	戸	戸
うち木造のゼロエネ住宅	戸	戸

優良建築物の申請予定の事業者　かどうかの確認

□　優良建築物の申請予定の事業者：着工床面積 R1 年実績：　　㎡ 直近 3 年平均：　　㎡

- 施工事業者の補助実績

※　H27 年度・H28 年度・H29 年度・H30 年度・R1 年度における補助金の活用実績が 4 戸以上ある事業者の場合チェック（被災地は各 8 戸以上）

申請タイプ別	一般地域 4 戸以上	被災地 8 戸以上
長期優良住宅に関する補助金の活用実績		
高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）に関する補助金の活用実績		
ゼロエネ住宅に関する補助金の活用実績		

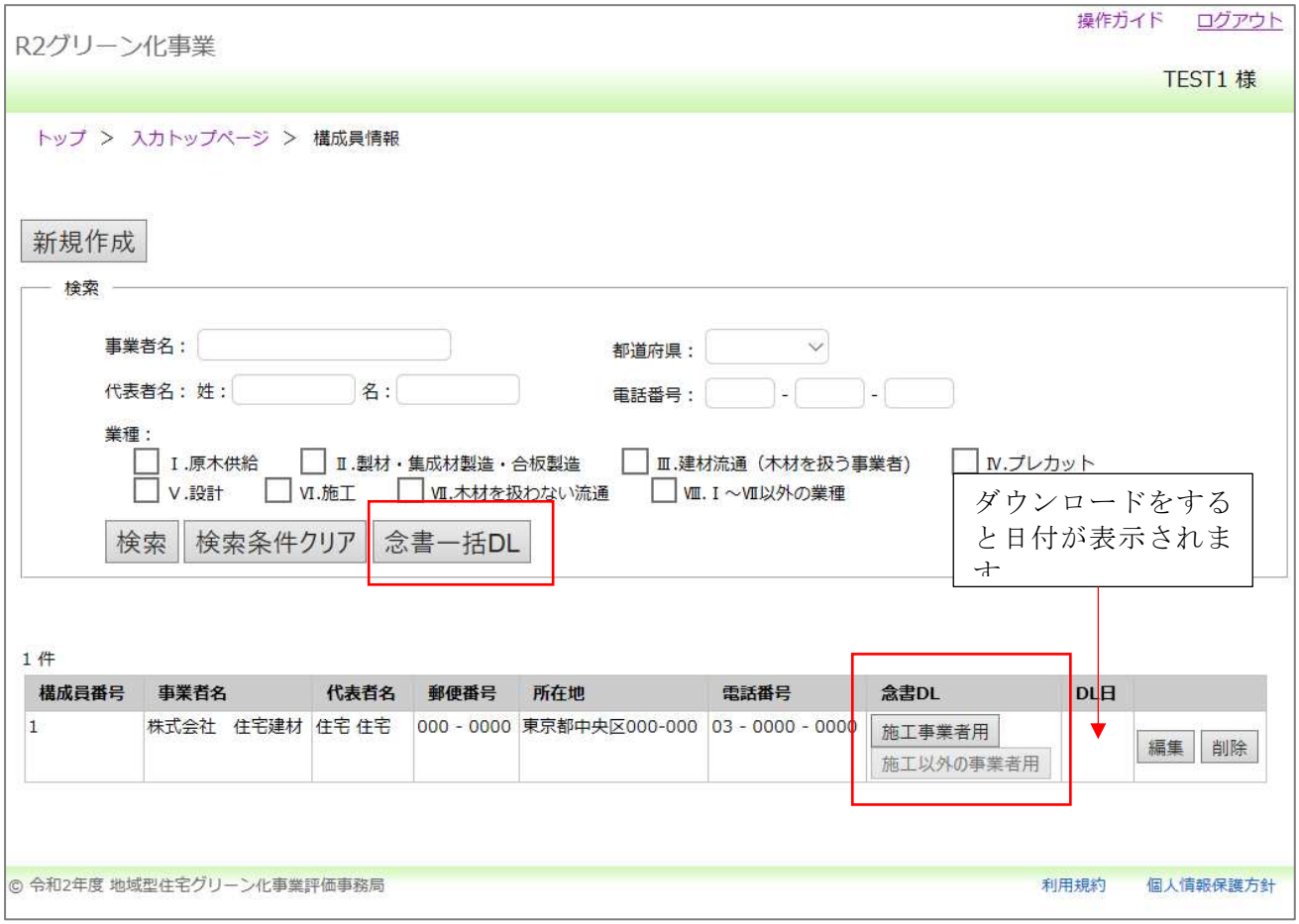
優良建築物に関する補助金の活用実績の有無　　○　有り

- その他情報

ZEH ビルダーに該当	□	BELS 工務店に該当	□
被災地の確認	□		
省エネ講習会の受講	省エネ講習修了済　　名	別途定める省エネ講習会　　名	

５）確認念書の出力に関して

構成員情報の登録が完了した後、確認念書のダウンロードが可能となります。
確認念書は、全構成員の情報入力後「念書一括ＤＬ」か、構成員ごとの個別「念書ＤＬ」となります。
左上の「構成員情報」をクリックし、下記画面からダウンロード可能です。



※　確認念書は各構成員別に記載事項を確認の上、代表者印の押印のある原本を提出してください。（カラーコピー不可、カラーコピーが判明した場合は、書類不備で登録削除されます）

※　確認念書は必ず印字された書類を使用してください。手書き念書は受付ませんのでご注意ください。但し、旧字体やパソコンで印字できない文字の場合のみ、確認念書の手書修正を認めます。（修正線を引いて手書きください）

※　施工事業者は様式 4-1、施工以外の事業者は様式 4-2 を提出してください。
施工事業者が施工以外の業種にも登録した場合は、様式 4-1 と様式 4-2 の 2 枚の念書が必要となります。

※　構成員の登録は本社のみです。ただし、地域材を使用するプレカット加工事業者に限り、プレカット工場の事業者名・所在地・郵便番号・電話番号を記載し、本社代表者名と本社の代表者印を押印してください。

※　各書式とも PDF で出力されます。印刷後、必ず各事業者代表の押印をもらって下さい。押印が無い場合は、確認念書は無効となります。

＜様式4-1＞

令和 2年　　月　　日

国土交通大臣　殿

適用申請書記載事項確認念書
（施工事業者用）

地域型住宅の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

グループの名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

当社は、上記グループの構成員として、同グループが地域型住宅グリーン化事業の適用申請書を提出することに同意するとともに、当該適用申請書及びその添付資料に記載の当社に関する事項について、事実に相違ないことを確認しました。

（グループ構成員）　　構成員番号　：

押印必須

事　業　者　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代　表　者　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者印

郵　便　番　号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

本　社　所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

本社代表電話番号

＜様式4-2＞

令和 2年　　月　　日

国土交通大臣　殿

適用申請書記載事項確認念書
（施工事業者以外）

地域型住宅の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

グループの名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

当社は、上記グループの構成員として、同グループが地域型住宅グリーン化事業の適用申請書を提出することに同意するとともに、当該適用申請書及びその添付資料に記載の当社に関する事項について、事実に相違ないことを確認しました。

（グループ構成員）　　構成員番号　：

押印必須

事　業　者　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代　表　者　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 代表者印

郵　便　番　号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

本　社　所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

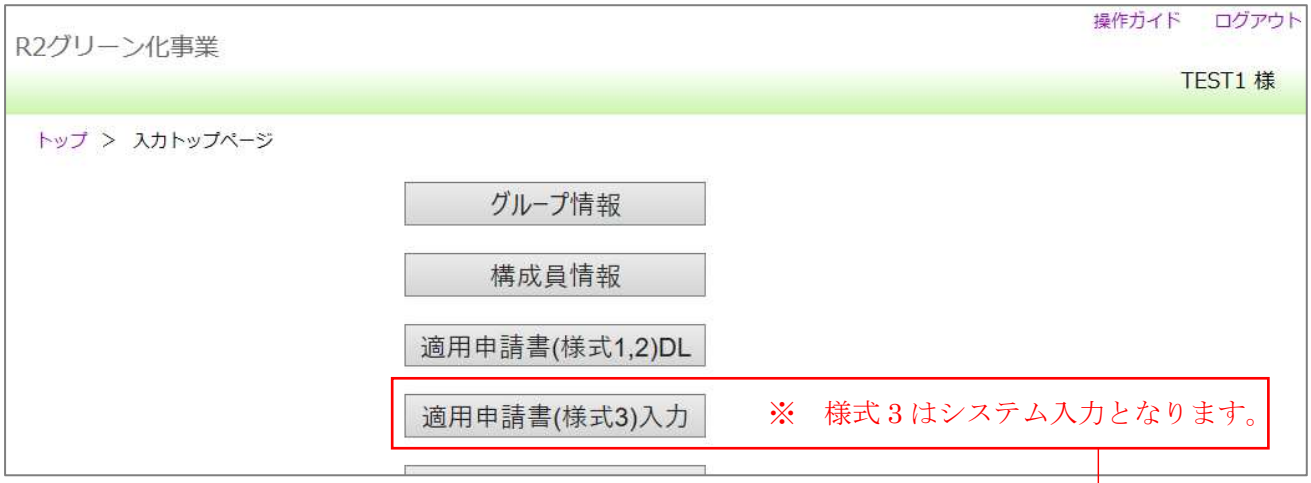
本社代表電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業種

	Ⅰ．原木供給
	Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造
	Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）
	Ⅳ．プレカット
	Ⅴ．設計
	Ⅶ．木材を扱わない流通
	Ⅷ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種

６）適用申請書（様式３の入力）

様式 3-１・3-2・3-3 の入力はシステム入力となっています。入力トップページの「適用申請書（様式３）入力」より各項目に関して入力ください。



- A.グループの取組みと事務局体制について

  1.グループの取組み・特徴について消費者ＨＰにて公開する内容を記載

  ※ 消費者 HP で公開される情報となります。そのことを前提で入力ください。

※ 各項目 500 文字以内の入力となります。入力情報は、別添として PDF 作成されます

2.ホームページの有・無

ホームページの有・無　○有　◉無

アドレス

3.グループとして消費者相談窓口の有・無

相談窓口の有・無　○有　○無

TEL　-　-

e-mail

4.グループの事務局の体制

- ☐ 専任担当者を配置している
- ☐ 事務局担当者が複数人いる
- ☐ 事務局担当者には常に連絡を取れる
- ☐ 外部の業者に部分的に業務委託をしている
- ☐ 外部の業者に全ての業務を委託している
- ☐ 事務局担当者が複数のグループを担当している

5.グループ内の情報共有の方法

- ☐ グループ内でR2年度事業説明会を実施する
- ☐ SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
- ☐ メール・メーリングリストを使った情報発信
- ☐ ホームページ等Webを使った情報共有・発信（会員専用ページなど）
- ☐ TEL・FAXを使った情報共有・発信
- ☐ その他

各項目の該当する箇所を選択し、必要に応じて情報の入力をしてください。

- B.グループのサポート体制について

「長寿命型（長期優良住宅）」「ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）」「高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）」「省エネ改修型」の各補助対象タイプに対するグループで計画しているサポート体制に関して該当する項目を選択ください。

B.グループのサポート体制について

1.長寿命型（長期優良住宅）

- ☐ 認定取得支援（設計・申請サポート）
- ☐ 工事支援（施工サポート）
- ☐ 住宅履歴情報作成
- ☐ 設計・施工検査、施工管理
- ☐ 営業支援（提案書作成・営業同行）
- ☐ 見積書作成支援（建材手配含む）
- ☐ その他

2.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）

- ☐ 認定取得支援（設計・申請サポート）
- ☐ 工事支援（施工サポート）
- ☐ 住宅履歴情報作成
- ☐ 設計・施工検査、施工管理
- ☐ 営業支援（提案書作成・営業同行）
- ☐ 見積書作成支援（建材手配含む）
- ☐ その他

3.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

- ☐ 設計支援（設計・申請サポート）
- ☐ 工事支援（施工サポート）
- ☐ 住宅履歴情報作成
- ☐ 設計・施工検査、施工管理
- ☐ 営業支援（提案書作成・営業同行）
- ☐ 見積書作成支援（建材手配含む）
- ☐ その他

4.省エネ改修型

- ☐ 設計支援（設計・申請サポート）
- ☐ 工事支援（施工サポート）
- ☐ 住宅履歴情報作成
- ☐ 設計・施工検査、施工管理
- ☐ 営業支援（提案書作成・営業同行）
- ☐ 見積書作成支援（建材手配含む）
- ☐ その他

- C.研修会・講習会の実施について
  各グループで計画している研修会・講習会に関して選択し計画している内容の記載をしてください。同様の研修会や講習会を複数回計画している場合は、1つだけ記載ください。

C.研修会・講習会の実施について

- [x] 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会
  令和2年度地域型住宅グリーン化事業取組み説明会を計画
- [ ] 長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅等の認定・評価書取得に関する研修会
- [x] 省エネ改修に関連した研修会
  省エネ改修に関する取組研修会を計画
- [ ] 改正省エネルギーに関連した研修会
- [ ] 地域型住宅に関連した施工技術に関する研修会
- [ ] 顧客提案等の営業手法等に関する研修会
- [x] 工務店経営に関連した研修会（人材育成・働き方改革・民法改正等）
  工務店経営者研修会を計画
- [ ] ＣＣＵＳ（建設キャリアアップシステム）に関連した研修会
- [x] 消費者向け説明会
  ○○の家現場見学会を計画
- [ ] 事業者向け現場見学会
- [ ] その他

- D.グループ（事務局）の未経験工務店へのサポート内容

  令和 2 年度地域型住宅グリーン化事業では、グループにおける未経験工務店の事業取組みの拡大を期待しています。本項目では、各グループの未経験工務店の比率と計画しているサポートを選択ください。

  ※　平成 27・28・29・30・ 令和元年の地域型グリーン化事業の補助金活用の実績で 4 戸(8 戸※被災地)以上 ⇒ 経験工務店　・　4 戸(8 戸※１)未満 ⇒ 未経験工務店となります。

D.グループ（事務局）の未経験工務店へのサポート内容

1.グループの未経験工務店（補助実績が3棟以下の工務店）について

○ 未経験工務店の所属が１／３未満　○ 未経験工務店が１／３以上　○ 未経験工務店は所属していない　○ わからない

2.グループ（事務局）が実施している未経験工務店に対するサポート体制について

- ☐ 未経験工務店への優先サポート
- ☐ 補助活用マニュアル（手順書）の用意
- ☐ 営業支援（提案書作成・営業同行）
- ☐ 認定取得サービスの活用提案
- ☐ 施工管理・施工検査のサポート
- ☐ 事務局による交付申請書類作成支援
- ☐ 事務局による実績報告書類作成支援
- ☐ その他

- E.地域型住宅の仕様・品質、生産体制に関する取組みについて

  本項で確認する共通ルールは、「主要構造部（柱・梁・桁・土台）における地域材の割合」と「省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組み」となります。

  他の項目に関しては、グループ個々の取組みとして確認します。

E.地域型住宅の仕様・品質、生産体制に関する取組みについて

1.主要構造部（柱・梁・桁・土台）における地域材の割合の共通ルール

○ ５０%未満　○ ５０%以上　○ ８０%以上

2.長寿命型（長期優良住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて

- ☐ 構造等級３
- ☐ 設計性能評価書の取得
- ☐ 建設性能評価書の取得
- ☐ 施工検査の実施
- ☐ グループ独自の取組み
- ☐ その他

※　地域材加算を活用するには、１．で 50%以上である必要があります。

3.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて

- ☐ 構造等級３
- ☐ 設計性能評価書の取得
- ☐ 建設性能評価書の取得
- ☐ 施工検査の実施
- ☐ 長期優良住宅の認定取得
- ☐ グループ独自の取組み
- ☐ その他

4.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて

- ☐ 構造等級３
- ☐ 設計性能評価書の取得
- ☐ 建設性能評価書の取得
- ☐ 施工検査の実施
- ☐ 長期優良住宅の認定取得
- ☐ グループ独自の取組み
- ☐ その他

※　省エネ改修型に関しては、グループによる取組みに関する要件として「グループ内で、省エネ改修の施工方法等に関する共通ルールを設定すること。」が求められています。
省エネ改修型に応募するグループは必ず、「5.省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組みについて」の「共通ルール」を選択し内容を記載ください。

5.省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組みについて

- ☐ 共通ルール
- ☐ その他

6.優良建築物型の仕様・施工品質に関する取組みについて

- ☐ 取組み
- ☐ その他

7.地域型住宅の生産体制に関する取組みについて

- ☐ 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。（一部箇所も含む）
- ☐ 地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある
- ☐ 指定（推奨）の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
- ☐ 地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行
- ☐ 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付（瑕疵担保責任保険は除く）
- ☐ その他

- F.地域型住宅の維持管理に関連する取組みについて
  グループの維持管理に関連する取組みを確認します。住宅履歴情報の蓄積について・維持管理の実施に関する取組みについて等を確認しています。
  また、所属する工務店の廃業等があった場合にグループとしてバックアップ（消費者の信頼の確保）出来る体制があるかどうかの確認の為の質問です。

F.地域型住宅の維持管理に関連する取組みについて

1.住宅履歴情報の管理・活用について

- ○ 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
- ○ 住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う（施工工務店任せ）
- ○ 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
- ○ グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
- ○ その他

2.維持管理の実施に関する取組みについて

- ○ 共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- ○ 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- ○ グループとして外部の機関と提携（契約）して維持管理を実施
- ○ 維持管理の実施に関しては施工工務店任せ
- ○ その他

3.グループ事務局で維持管理の実施について

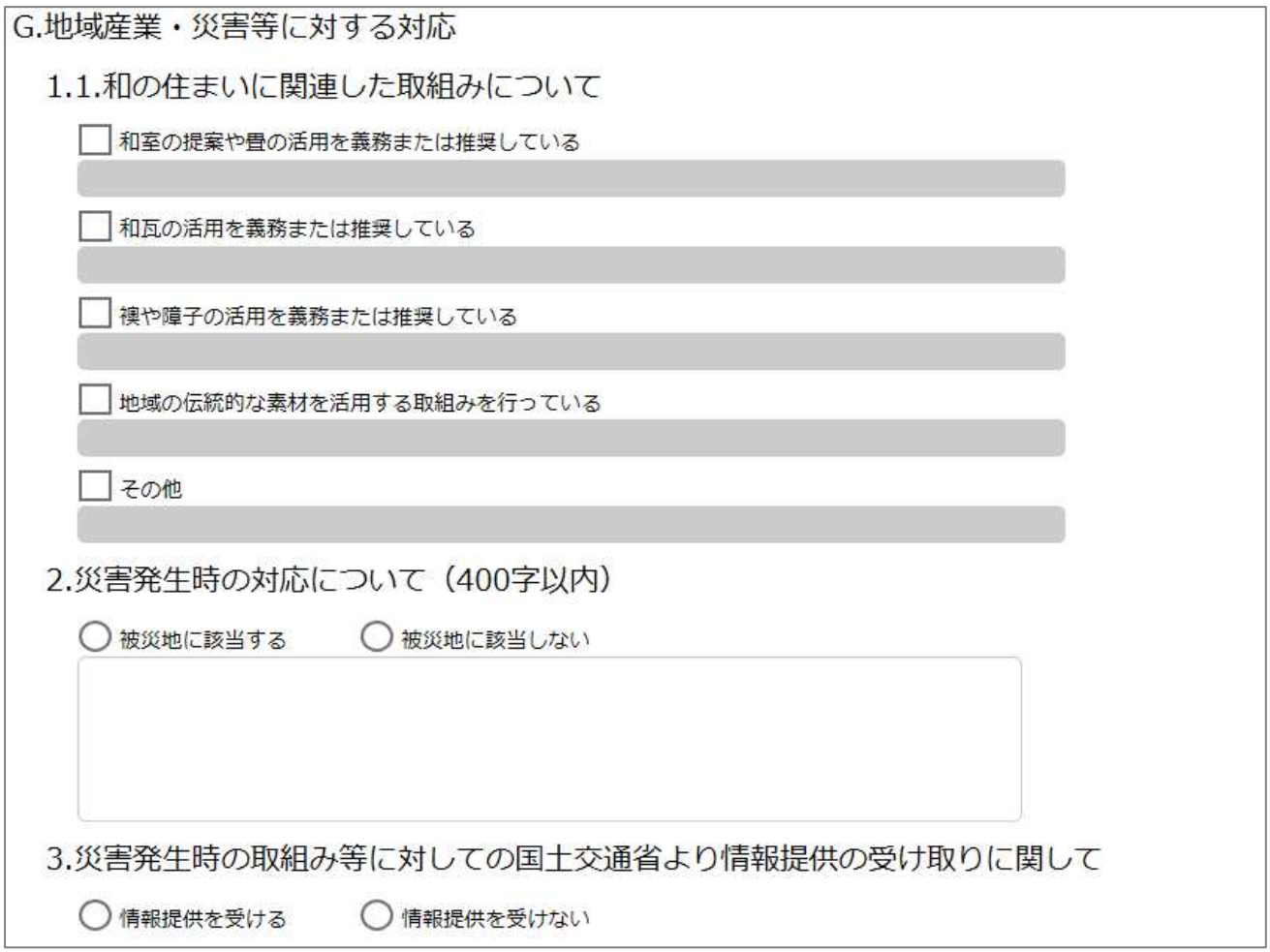
- ○ 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
- ○ 維持管理の実施に関してグループ事務局では管理しない

4.所属工務店の廃業等があった際の対応について

- ○ 指定ルールに基づいて積立を行い廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ工務店を紹介する
- ○ グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介
- ○ グループ事務局にて維持管理を代行
- ○ グループ事務局として住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
- ○ 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
- ○ グループ事務局として管理しない
- ○ その他

- G.地域産業・災害等に対する対応

  各設問に対し、選択、内容を記載下さい



※　3.災害発生時の取組み等に対して、国土交通省より情報提供を行う事があります。この情報提供の受け取りの有無について選択をお願いします。

- 登録

  全ての情報を入力したら、「登録」を選択してください。 登録選択後、「登録が完了しました」の表示が出たら登録完了です。

  ※　中断する場合は、入力途中であっても登録してください。入力済情報は登録されなければ記録されません。

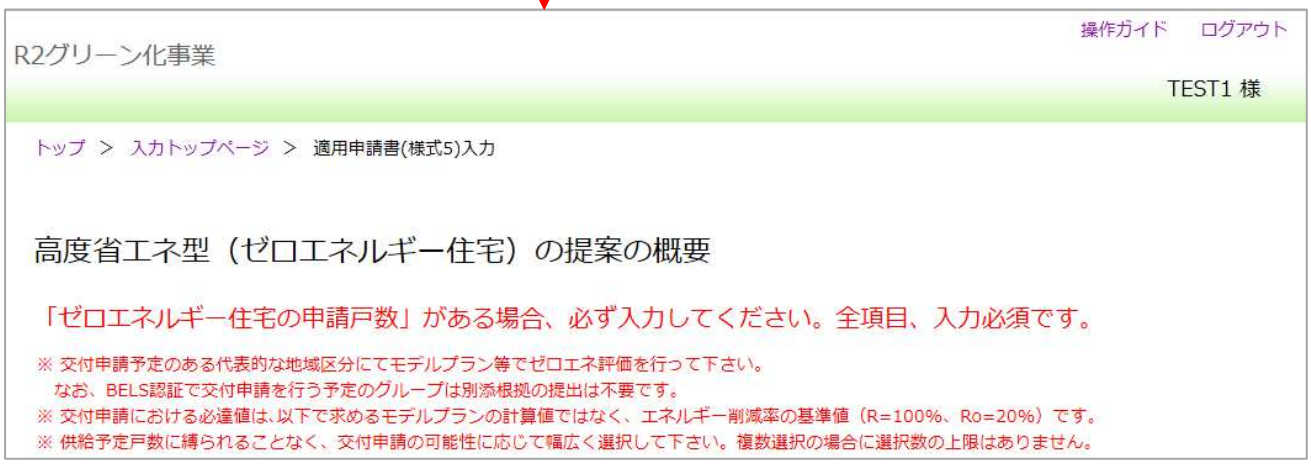
７）適用申請書（様式 5）の入力

様式５への申請入力は、「グループ情報」→「生産体制」の内、ゼロ・エネルギー住宅の「令和２年 10 月 31 日迄に交付申請が確実にできる戸数」「申令和２年度末迄に交付申請ができると見込める戸数」が０の場合入力できません。

新築住宅	長寿命型（長期優良住宅）	（ア）経験工務店		戸
		（イ）未経験工務店		戸
	ゼロ・エネルギー住宅型	（ア）経験工務店	2	戸
		（イ）未経験工務店	3	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上認定）	（ア）経験工務店		戸
		（イ）未経験工務店		戸
	地域材加算			戸
	三世代同居加算			戸
省エネ改修型				戸
優良建築物			棟	㎡

※　ゼロ・エネルギー住宅の申請をされる場合は、最初に生産体制情報の入力が必要です

※　ゼロ・エネルギー住宅の配分を希望するグループは様式 5-1 の提出は必須です。



1.提案種別を選んでください。

○ BELS認証による評価　○ 評価委員会による評価　← WEBプログラムで対応できない省エネ手法を個別評価する方法です。（様式5-2にて必要書類を添付して申請ください。）

2.グループとして展開する地域（ゼロエネ住宅の供給予定地域）を以下から選んでください。

□ 1地域　□ 2地域　□ 3地域　□ 4地域　□ 5地域　□ 6地域　□ 7地域　□ 8地域

3.ゼロエネ住宅の該当事業形態を選んでください。

□ 請負　□ 請負（太陽光発電のみ分離発注）　□ 建売

4.高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）の取り組みについて

A.グループとしてゼロエネ住宅の供給に積極的ですか？

○ はい　○ いいえ　○ どちらとも言えない

B.ゼロエネ住宅の省エネ性能について、グループで共有する数値目標は設定していますか？

○ はい（設問Cへ）　○ いいえ（要件に適応する住宅を供給する。）

C.（設問Bで「はい」と回答いただいた方へ）具体的な設定されている数値目標を記入ください。

外皮平均熱貫流率（UA値）		W/㎡・K	□ この項目の設定なし
全体のエネルギー削減量（R）		%	□ この項目の設定なし
太陽光を除くエネルギー削減量（R0）		%	□ この項目の設定なし

D.交付申請における外皮計算は、どのような方法で行いますか？

□ グループ事務局が実施　□ 申請事業者にて実施　□ 外注　□ その他

E.交付申請における一次エネルギー計算は、どのような方法で行いますか？

□ グループ事務局が実施　□ 申請事業者にて実施　□ 外注　□ その他

F.交付申請におけるBELSの申請書作成及び申請は、どのような方法で行いますか？

□ グループ事務局が実施　□ 申請事業者にて実施　□ 外注　□ その他

※　必ず、一棟以上モデルプラン計算を行ってください。8棟迄入力できます。

5.モデルプランによるゼロエネ住宅性能の試算

A.モデルプラン計算は、どのような方法で行いましたか？

□ グループ事務局が実施　□ 外注　□ その他

B.モデルプラン計算結果（モデルプラン計算を1つ以上入力ください。）

追加　削除

想定する地域区分(1~8)	外皮平均熱貫流率(UA値)(W/㎡・K)	エネルギー削減率		使用した主な省エネルギー手法					
		全体R(%)	太陽光発電を除くR_0(%)	太陽光発電	太陽光発電容量(kW)	太陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽利用システム	コージェネレーション	規定の評価に含まれないもの

注1）グループが建設する代表的な地域区分におけるモデル計算により、断熱仕様・一次エネルギー消費量を検証のうえ、記入下さい。
注2）エネルギー削減率はBELSのゼロエネ相当（全体（R）が100%、太陽光発電を除く（R0）が20%以上）となることが必要です。
注3）外皮平均熱貫流率UA値は、ZEH強化外皮基準UA値（必達値）以下として下さい。

● 登録

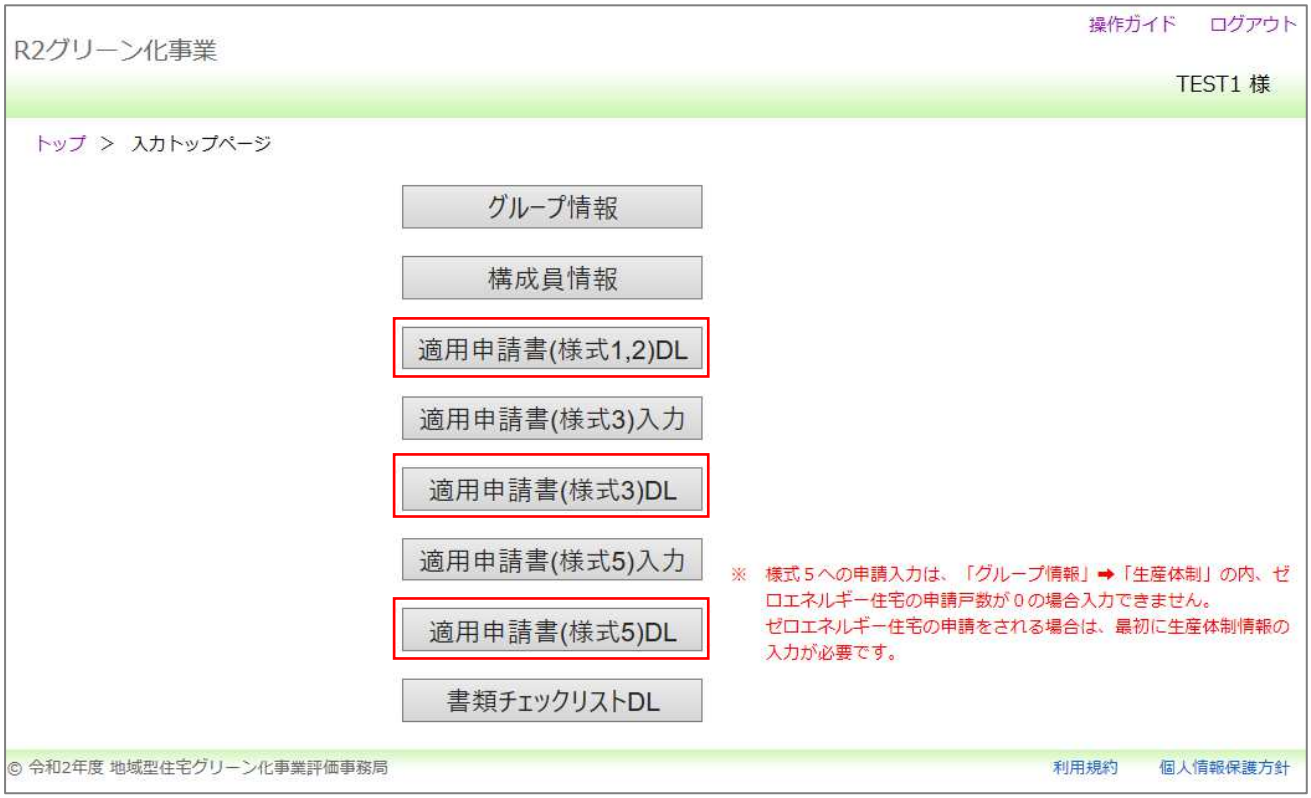
全ての情報を入力したら、「登録」を選択してください。 登録選択後、「登録が完了しました」の表示が出たら登録完了です。

※ 中断する場合は、入力途中であっても登録してください。入力済情報は登録されなければ記録されません。

８）各種提出書類の出力

様式 1、2、3、4、5 は全て PDF で出力されます。

入力トップページよりダウンロードし出力、提出ください。



※ 様式４－１・４－２は確認念書です。確認念書は、構成員情報の入力済一覧から出力します。

1 件

構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	念書DL	DL日	
1	株式会社　住宅建材	住宅 住宅	000 - 0000	東京都中央区000-000	03 - 0000 - 0000	施工事業者用 施工以外の事業者用		編集 削除

９）申請書類チェックリストのダウンロード

最後に「書類チェックリスト」をダウンロードします。 提出書類がそろっていることを確認しながら「○」または「✓」を入力し、提出してください。

※　本システムは応募期間終了日 5 月 13 日（水）17：00 まで継続して利用できます。
途中までの入力段階でも「登録」を行えば次回ログイン時登録した時点の情報から引き続き追加入力できます。

※　チェックリストはエクセルで出力されます。

最終提出書類について

提出書類チェックリストを確認し、提出書類（適用申請書、定款・規約など）、部数を確認の上、『地域型住宅グリーン化事業評価事務局』に期間内（5 月 13 日）必着で送付してください。

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19 アドレスビル 5F
一般社団法人 木を活かす建築推進協議会内
地域型住宅グリーン化事業評価事務局

※　詳しくは、ホームページの募集要領「令和２年度 地域型住宅グリーン化事業 募集要領」をご参照ください。